

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月11日更新

事務事業名		合志市総合政策審議会運営事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名	渡邊 光
	業務分野	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成		所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	
		一般	2	1	11	10337	合志市総合政策審議会条例	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	合志市総合政策審議会条例に基づき、審議会の運営を行なう事業である。審議会は、委員20人以内で構成されている。平成18年度合志市総合計画の策定にあたり、計画の策定審議にとどまらず、市の重要事項を審議する市長の諮問機関として、総合政策審議会を設置した。審議会は、市の重要施策等について、市長の諮問に応じて答申することの他に、市総合計画の進行管理に行政評価システムを活用し、その外部評価機関としての機能を持つなど、幅広い役割を担い、一つの機関で様々な重要事項を審議できるよう設置された。(審議会へ市民からの公募委員を選任することで、市民の意見を反映できるよう、市民参画のまちづくりを推進する役割を担っている。)平成20年度からは、ふるさと創生基金事業に係る選考委員会として、また、平成23、24年度は、事業仕分け(試行)の対象となる事業選定の役割も担い、平成25年度は名称を改めた事務事業検証委員会へ6人の委員を選出した。なお、事務事業検証会は26年度で廃止した。
【業務の流れ】	①委員の選出(案)作成→公募委員選出(広報紙、市ホームページへの掲載、申込み受付、決裁)、各種団体からの推薦と本人の承諾事務、委嘱に伴う事務、②開催前=会長と副会長との事前打合せ(通知前)、会議資料準備、通知送付・資料配付、開催の告知③開催時=会議進行(議事の進行は会長)、説明、回答、④開催後=報酬・費用弁償の支給事務、⑤議事録作成、前回議事録ほか審議会に関する資料等の市ホームページへの公開。
【主な予算費目】	報酬、旅費(費用弁償)、消耗品費、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

審議会を4回開催した。第1回：委嘱状交付、審議会の概要説明、市財政状況説明。第2～3回：令和5年度の施策評価作業(第2期基本計画の進行管理)、第4回：各課から提出された議題等に対する意見聴取。各回にて審議を行い、市の取組みについて効果的に推進できるよう努めた。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

令和6年度の施策評価作業(基本計画の進行管理)、評価結果に対する報告

③予算の主な増減の理由

郵便料金の改定による役務費の増

成果指標

ア 円滑に開催できた審議会数  
イ 答申件数  
ウ

(単位)

回  
件

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	回	6	8	4	4	4	5	7	4
イ	件	1	2	2	2	1	1	1	1
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	624	570	630	423	627	627	761	627
(A) 事業費計	千円	624	570	630	423	627	627	761	627

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

総合計画の進行管理等について会議を行い、審議を経て提言をまとめた。

(4)今後の事業の方向性

廃止  縮小  事業のやり方改善  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)